

当ファンドは、特化型運用を行います。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2020年11月26日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 京都企業株式・マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■「京都関連企業」の株式に投資します。 ■「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」を組み合わせることにより、幅広い企業の株式に投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 京都企業株式・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

京都企業株式ファンド

（予想分配金提示型）

【運用報告書（全体版）】

（2025年11月18日から2026年5月15日まで）

第 11 期
決算日 2026年5月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率		
	円	円		%	%	百万円
7 期(2024年 5 月15日)	11, 196	100		6. 6	99. 1	3, 401
8 期(2024年11月15日)	10, 418	50		△ 6. 5	98. 4	2, 619
9 期(2025年 5 月15日)	10, 777	100		4. 4	98. 7	2, 446
10期(2025年11月17日)	12, 801	300		21. 6	99. 9	2, 542
11期(2026年 5 月15日)	16, 372	500		31. 8	100. 1	2, 950

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年11月17日	12, 801		—	99. 9
11月末	13, 054		2. 0	98. 0
12月末	12, 942		1. 1	98. 8
2026年 1 月末	13, 488		5. 4	99. 6
2 月末	15, 401		20. 3	99. 1
3 月末	14, 021		9. 5	98. 4
4 月末	15, 738		22. 9	98. 9
(期 末)				
2026年 5 月15日	16, 872		31. 8	100. 1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,801円
期 末	16,372円 (既払分配金500円(税引前))
騰 落 率	+31.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2025年11月18日から2026年5月15日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、京都関連企業の株式に投資しました。京都関連企業銘柄のうち、財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外したうえで、「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」の2つのポートフォリオを組み合わせて投資しました。

上昇要因

- 国内企業の業績拡大および資本効率の改善が継続すると期待されたこと
- 衆議院選挙における与党の大勝を受け、政治基盤の安定と成長戦略の進展への期待が高まったこと
- 村田製作所、古河電気工業、ローム等の株価が上昇したこと

下落要因

- 中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰が景気や企業業績に及ぼす影響が警戒されたこと

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象である京都関連企業の株式の中には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人資産運用業協会規則に定める純資産総額に対する比率（10%）を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

特化型運用とは

一般社団法人資産運用業協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

投資環境について（2025年11月18日から2026年5月15日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期前半は、高市政権による大型補正予算編成や「責任ある積極財政」への期待が下支えとなり、国内企業の堅調な業績と海外投資家の継続的な買い越しを背景に底堅く推移しました。

期半ばは、年初に衆議院解散観測が報じられると上げ足を速め、衆院選で自民党が単独で大幅な議席を獲得する歴史的な大勝を収めると、政権基盤の安定と成長戦略加速への期待が一段と高まり、株価は大幅に上昇しました。海外投資家の買い越しが顕著となり、日本株は史上最高値を更新しました。

期後半は値動きの荒い展開となりました。米・イスラエルによるイラン攻撃により地政学リスクが急速に拡大し、原油価格が急騰したことで、世界景気減速への懸念からセンチメント（心理）が急速に悪化し、大幅反落となりました。加えて、原油高騰によるインフレ再加速懸念からFOMC（米連邦公開市場委員会）が当面の利下げに慎重な姿勢を示したことも相場の重石となりました。期末にかけては、米・イラン間における一時停戦やAI関連株の業績成長期待を背景に反発しました。

ポートフォリオについて（2025年11月18日から2026年5月15日まで）

当ファンド

期を通じて、「京都企業株式・マザーファンド」を高位に組み入れました。

京都企業株式・マザーファンド

京都関連企業の銘柄の中から財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外したうえで、ベースポートフォリオ（京都府・滋賀県に本

社を置く企業のうち時価総額上位20銘柄に投資）、セレクトポートフォリオ（京都関連企業のうち、ベースポートフォリオで投資する20銘柄以外の銘柄から選別して投資）の2つのポートフォリオを構築して運用しました。

●業種配分

ファンドが投資する京都府、滋賀県は独自製品技術で世界を牽引する企業が多く集まっており、ベースポートフォリオでは製造

業の占めるウェイトが高くなっています。とりわけ、デジタル化社会やAI活用を支える電子部品等の電気機器の組み入れが多く、期末ではベースポートフォリオとして投資する20銘柄のうち7銘柄が電気機器の銘柄となっています。

●ベースポートフォリオ

本社時価総額上位20銘柄に対して、時価総額を勘案した上で投資比率を決定し、その比率に近い保有比率での運用を行いました。その結果、組入株式の評価総額に占めるベースポートフォリオの比率は概ね60%に近い水準を維持しました。

2025年12月に組入銘柄の選定の見直しを行いました。銘柄の入れ替えはありませんでした。2026年3月には、平和堂を除外し

た一方で、グンゼを追加しました。また、4月にはベースポートフォリオ銘柄として保有していたアイフルが単独株式移転によりムニノバホールディングスの完全子会社となり、上場廃止となったことを受け、臨時でユニバースの更新およびベースポートフォリオ銘柄の見直しを行い、アイフルを除外した一方で、持ち株会社であるムニノバホールディングスを追加しました。

●セレクトポートフォリオ

組入株式の評価総額に占めるセレクトポートフォリオの比率は概ね40%に近い水準を維持しました。

期末では、電気機器、化学が高い組入比率となりました。

ベンチマークとの差異について(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年11月18日から2026年5月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第11期
当期分配金	500
（対基準価額比率）	（2.96％）
当期の収益	500
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,371

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「京都企業株式・マザーファンド」を高位に組み入れます。

京都企業株式・マザーファンド

株式組入比率は高位を維持しながら、株式市場の変動に応じて機動的に運用していきます。ベースポートフォリオ、セレクトポートフォリオの純資産総額に対する比率はそれぞれ60%、40%を目安に運用する方針です。

ベースポートフォリオにおける組入銘柄、

投資比率の見直しは3ヵ月に1度とし、3、6、9、12月の月中に設定する基準日での時価総額を勘案して決定いたしますが、上位の銘柄については投資比率が10%を超える高位の組み入れとなる場合があります。

セレクトポートフォリオは、電気機器を中心としながらも幅広い業種に対して、京都関連企業の特徴でもある独自製品の有無やビジネスモデルの優位性、テーマ性といった観点を中心に、中長期的な成長が期待できる企業へ投資していく方針です。現状においては、今年度や来年度の業績見通しおよび中期的な業績成長が期待される銘柄の厳選を進める方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年4月1日）

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

1万口当たりの費用明細（2025年11月18日から2026年5月15日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	94円	0.663%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は14,180円です。
（投 信 会 社）	(46)	(0.324)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(46)	(0.324)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(3)	(0.021)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(－)	(－)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	97	0.686	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

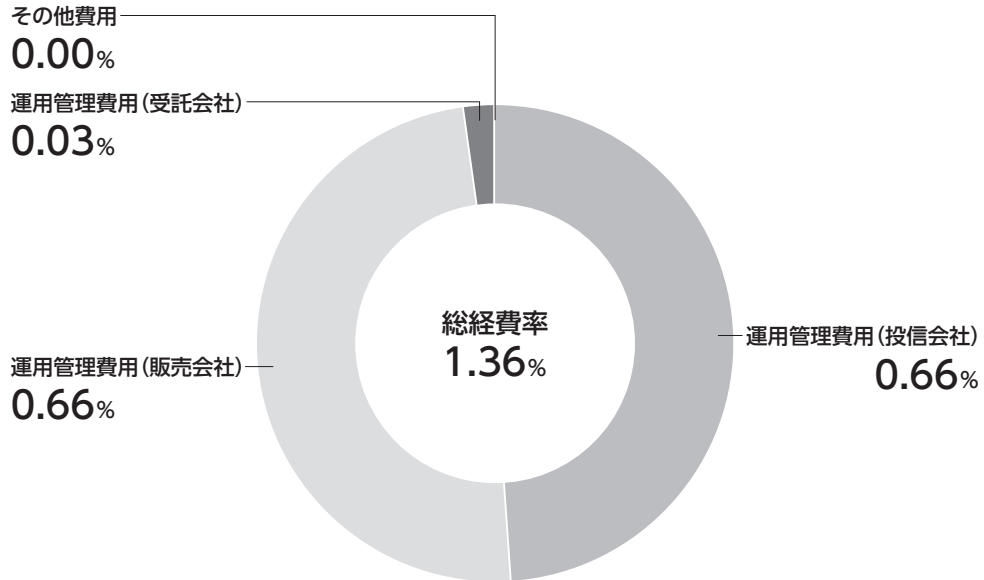
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.36%です。

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年11月18日から2026年5月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
京 都 企 業 株 式 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,266	5,519	216,278	336,233

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年11月18日から2026年5月15日まで）

項 目	当 期
	京 都 企 業 株 式 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,288,519千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,576,678千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.34

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年11月18日から2026年5月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

京都企業株式・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況 B	B A		うち利害関係人 との取引状況 D	D C
株 式	百万円 968	百万円 28	% 3.0	百万円 2,319	百万円 128	% 5.5

※平均保有割合 27.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	563千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	33千円
(c) (b) / (a)	5.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年11月18日から2026年5月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年5月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
京 都 企 業 株 式 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,785,134	千口 1,572,122	千円 3,058,092

※京都企業株式・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,605,182,945口です。

■ 投資信託財産の構成 (2026年5月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
京 都 企 業 株 式 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 3,058,092	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,535	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,065,628	100.0

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年5月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,065,628,229円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,344
京都企業株式・マザーファンド(評価額)	3,058,092,412
未 収 入 金	7,514,473
(B) 負 債	115,245,173
未 払 収 益 分 配 金	90,107,060
未 払 解 約 金	7,514,473
未 払 信 託 報 酬	17,580,847
そ の 他 未 払 費 用	42,793
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,950,383,056
元 本	1,802,141,214
次 期 繰 越 損 益 金	1,148,241,842
(D) 受 益 権 総 口 数	1,802,141,214口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,372円

※当期における期首元本額1,986,556,932円、期中追加設定元本額6,388,858円、期中一部解約元本額190,804,576円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年11月18日 至2026年5月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	121円
受 取 利 息	121
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	750,527,533
売 買 益	769,960,899
売 買 損	△ 19,433,366
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,623,640
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	732,904,014
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	473,027,249
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,417,639
(配 当 等 相 当 額)	(19,323,123)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,094,516)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,238,348,902
(H) 収 益 分 配 金	△ 90,107,060
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,148,241,842
追 加 信 託 差 損 益 金	32,417,639
(配 当 等 相 当 額)	(19,363,731)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,053,908)
分 配 準 備 積 立 金	1,115,824,203

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	34,314,907円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	698,589,107
(c) 収益調整金	32,417,639
(d) 分配準備積立金	473,027,249
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,238,348,902
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,871.54
(f) 分配金	90,107,060
1 万 口 当 た り 分 配 金	500

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

京都企業株式・マザーファンド

第5期（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2020年11月26日）
運用方針	■主として日本の「京都関連企業」*の株式へ投資を行います。 ※「京都関連企業」とは、京都府もしくは滋賀県（以下、「同地域」といいます。）に本社（本社に準ずるものを含みます。以下同じ。）を置いている企業、同地域において雇用の創出など積極的に事業活動を行っている企業、同地域との関連の強い企業のいずれかをいいます。ただし、財務健全性等を基に決定します。 ■「京都関連企業」から、同地域に本社を置いている企業の時価総額上位20社の株式を対象として投資を行う「ベースポートフォリオ」と、それ以外の企業の株式を対象として投資を行う「セレクトポートフォリオ」を構築し、2つのポートフォリオを組み合わせることで幅広い企業の株式に投資します。 ■「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」への投資割合は純資産総額に対してそれぞれ60：40を基本とし、各ポートフォリオで選定された銘柄の時価総額や流動性等を勘案し、全体のポートフォリオを決定します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
（設定日） 2020年11月26日	円	%	%	百万円
	10,000	—	—	16,664
1期(2021年11月15日)	10,787	7.9	97.1	35,607
2期(2022年11月15日)	9,933	△ 7.9	97.3	23,736
3期(2023年11月15日)	11,295	13.7	97.2	16,787
4期(2024年11月15日)	11,417	1.1	97.2	10,445
5期(2025年11月17日)	14,677	28.6	97.0	9,484

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 式 組 入 率
				騰	落 率	
	(期 首)		円		%	%
	2024年11月15日		11,417		—	97.2
	11月末		11,480		0.6	97.9
	12月末		11,885		4.1	98.5
	2025年1月末		11,999		5.1	98.7
	2月末		11,768		3.1	98.8
	3月末		11,590		1.5	97.6
	4月末		11,764		3.0	97.9
	5月末		12,139		6.3	98.2
	6月末		12,787		12.0	98.8
	7月末		13,156		15.2	99.2
	8月末		13,809		21.0	98.8
	9月末		14,211		24.5	98.4
	10月末		14,825		29.9	98.3
	(期 末)					
	2025年11月17日		14,677		28.6	97.0

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

基準価額等の推移



期 首	11,417円
期 末	14,677円
騰落率	+28.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

当ファンドは、京都関連企業の株式に投資しました。京都関連企業銘柄のうち、財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外したうえで、「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」の2つのポートフォリオを組み合わせで投資しました。

上昇要因

- ・国内企業による資本効率の向上への取り組みが続くと期待されたこと
- ・日米間の関税交渉が決着し、世界景気および企業業績の先行きに対する過度な警戒が和らいだこと
- ・任天堂、堀場製作所、村田製作所等の株価が上昇したこと

▶ 投資環境について（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初は、一進一退の展開となりました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、レンジ内での推移が続きました。

期半ばには、乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高が急速に進行し、国内株式市場も大きく下げる展開となりました。その後、トランプ米大統領による相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転しました。米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消し、中東紛争の短期収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げました。

期後半は上昇しました。日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新し、国内GDP（国内総生産）速報値や米利下げの再開なども好感され上昇基調が継続しました。石破首相の辞意表明を経て自民党総裁選で高市氏が選任されると積極財政への期待から一段と上昇し、その後の国内の政局変動、日米金融政策会合、米政府機関閉鎖などの材料に反応しながらも、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移を続けました。

▶ ポートフォリオについて（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

京都関連企業の銘柄の中から財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外したうえで、ベースポートフォリオ（京都府・滋賀県に本社を置く企業のうち時価総額上位20銘柄に投資）、セレクトポートフォリオ（京都関連企業のうち、ベースポートフォリオで投資する20銘柄以外の銘柄から選別して投資）の2つのポートフォリオを構築して運用しました。

業種配分

当ファンドが投資する京都府、滋賀県は独自製品技術で世界を牽引する企業が多く集まっており、ベースポートフォリオでは製造業の占めるウェイトが高くなっています。とりわけ、デジタル化社会を支える電子部品等の電気機器の組み入れが多く、期末ではベースポートフォリオとして投資する20銘柄のうち7銘柄が電気機器の銘柄となっています。

ベースポートフォリオ

本社時価総額上位20銘柄に対して、時価総額を勘案した上で投資比率を決定し、その比率に近い保有比率での運用を行いました。その結果、期間における組入株式の評価総額に占めるベースポートフォリオの比率は概ね60％に近い水準を維持しました。

2024年12月には、アイフルを除外した一方で、三菱ロジスネクストを追加しました。2025年3月、6月、9月にも組入銘柄の選定の見直しを行いました。銘柄の入れ替えはありませんでした。また、10月にはベースポートフォリオ銘柄として保有していたニデックが東京証券取引所から特別注意銘柄へ指定されたことを受け、臨時でユニバースの更新およびベースポートフォリオ銘柄の見直しを行い、ニデック、三菱ロジスネクストを除外した一方で、TOWA、平和堂を追加しました。

セレクトポートフォリオ

期間における組入株式の評価総額に占めるセレクトポートフォリオの比率は概ね40％に近い水準を維持しました。

期末では、電気機器、化学が高い組入比率となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

株式組入比率は高位を維持しながら、株式市場の変動に応じて機動的に運用していきます。ベースポートフォリオ、セレクトポートフォリオの純資産総額に対する比率はそれぞれ60％、40％を目安に運用する方針です。

ベースポートフォリオにおける組入銘柄、投資比率の見直しは3ヵ月に1度とし、3、6、9、12月の月中に設定する基準日での時価総額を勘案して決定いたしますが、上位の銘柄については投資比率が10％を超える高位の組み入れとなる場合があります。

セレクトポートフォリオは、電気機器を中心としながらも幅広い業種に対して、京都関連企業の特徴でもある独自製品の有無やビジネスモデルの優位性、テーマ性といった観点を中心に、中長期的な成長が期待できる企業へ投資していく方針です。現状においては、今年度や来年度の業績見通しおよび中期的な業績成長が期待される銘柄の厳選を進める方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7円 (7)	0.053% (0.053)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	7	0.053	

期中の平均基準価額は12,559円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 908.5 (143.7)	千円 2,293,641 ()	千株 2,358.5	千円 5,424,400

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,718,041千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,542,925千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.80

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		B A	%		D C	%
株 式	百万円 2,293	百万円 95	% 4.2	百万円 5,424	百万円 315	% 5.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,179千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	316千円
(c) (b) / (a)	6.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年11月16日から2025年11月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年11月17日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
食料品 (0.9%)	千株	千株	千円
宝ホールディングス	123.2	57.9	84,591
ファーマフーズ	61.9	—	—
繊維製品 (4.6%)			
グンゼ	35.2	34.8	137,808
東レ	262.9	200.3	202,603
ワコールホールディングス	25.1	16	81,232
パルプ・紙 (1.1%)			
レンゴー	93.9	98.4	97,888
化学 (8.2%)			
東洋紡	146.4	92.1	111,164
レゾナック・ホールディングス	17.5	30.4	186,382
エア・ウォーター	37.6	12.6	27,650
三菱瓦斯化学	75.8	17.9	47,282
日本ゼオン	—	90.5	152,945
第一工業製薬	7.8	4.5	35,775
三洋化成工業	22.8	2.8	12,796
中国塗料	—	28.9	128,027
タカラバイオ	117.4	58.7	48,134
デクセリアルズ	21	—	—

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
医薬品 (3.3%)			
武田薬品工業	—	12.1	52,901
日本新薬	23.2	13.8	48,934
ロート製薬	96.2	80.7	197,392
ガラス・土石製品 (2.7%)			
日本電気硝子	27.6	24.4	137,445
東海カーボン	55.9	111.8	115,321
非鉄金属 (1.2%)			
古河電気工業	—	10.4	107,432
金属製品 (0.9%)			
日東精工	210	118.3	79,142
日本発条	26.7	—	—
機械 (4.7%)			
フリーー	135.3	66.1	71,057
TOWA	44.4	36.8	92,993
ダイフク	46.2	34.9	176,873
サムコ	26.4	23.2	92,800
フジテック	22	—	—
電気機器 (36.8%)			
ミネベアミツミ	25	34.8	101,285
湖北工業	30.1	38.2	127,779

京都企業株式・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ニデック	259.8	—	—
オムロン	102.5	54.6	214,032
ジーエス・ユアサ コーポレーション	41.2	88.1	338,392
マクセル	99.3	85.4	184,207
アズビル	156.5	87.9	130,267
堀場製作所	14.9	26.2	383,306
オブテックスグループ	93.4	66.7	169,484
ローム	169	129.3	267,457
京セラ	203.9	161.2	333,200
村田製作所	266	256.1	797,495
ニチコン	47	41.7	54,585
SCREENホールディングス	29	22.1	283,874
輸送用機器（－）			
三菱ロジスネクスト	10.9	—	—
精密機器（3.8％）			
島津製作所	83.3	80.4	349,579
その他製品（12.5％）			
前田工繊	—	13.6	27,227
任天堂	117	76	1,020,680
コクヨ	—	113.6	102,603
電気・ガス業（－）			
レノバ	109.9	—	—
陸運業（6.0％）			
京阪ホールディングス	56.1	43.9	142,938
ニッコンホールディングス	45.8	42.6	149,824

銘 柄		期首(前期末)	期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
S Gホールディングス		256.2	167.6	258,439
情報・通信業（0.4％）				
システム ディ		40.5	17.2	33,540
卸売業（－）				
ユアサ商事		1.8	－	－
小売業（2.5％）				
平和堂		58.3	43.6	128,968
王将フードサービス		39.5	32.7	102,841
銀行業（5.0％）				
京都フィナンシャルグループ		155.6	85.3	287,034
滋賀銀行		49.6	28.7	175,931
その他金融業（1.4％）				
アイフル		305.1	273.1	132,453
不動産業（2.6％）				
A n d D oホールディングス		114.5	101.3	105,554
ジェイ・エス・ビー		82.3	35.2	130,240
サービス業（1.5％）				
リゾートトラスト		38	47.5	89,228
T R Eホールディングス		48.1	33.3	49,417
合 計		千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	4,912.5	3,606.2	9,198,444
	銘 柄 数 < 比 率 >	57銘柄	55銘柄	<97.0％>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円	％
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,198,444	96.6
投 資 信 託 財 産 総 額	325,491	3.4
	9,523,936	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,523,936,362円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	204,915,783
株 式 (評 価 額)	9,198,444,440
未 収 入 金	50,732,039
未 収 配 当 金	69,844,100
(B) 負 債	39,784,610
未 払 解 約 金	39,784,610
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,484,151,752
元 本	6,462,102,895
次 期 繰 越 損 益 金	3,022,048,857
(D) 受 益 権 総 口 数	6,462,102,895口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	14,677円

※当期における期首元本額9,148,512,663円、期中追加設定元本額86,574,217円、期中一部解約元本額2,772,983,985円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

京都企業株式ファンド(資産成長型) 4,676,968,686円
京都企業株式ファンド(予想分配金提示型) 1,785,134,209円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月16日 至2025年11月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	222,406,980円
受 取 配 当 金	221,972,800
受 取 利 息	429,124
そ の 他 収 益 金	5,056
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,175,153,041
売 買 益	2,635,087,881
売 買 損	△ 459,934,840
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	2,397,560,021
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,296,679,052
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 702,302,945
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	30,112,729
(G) 合 計 (C + D + E + F)	3,022,048,857
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,022,048,857

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)